

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社エイジア
【英訳名】	AZIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美濃 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目20番9号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 藤田 雅志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目20番9号
【電話番号】	03（6672）6788
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 藤田 雅志
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	945,019	1,078,922	1,330,425
経常利益 (千円)	197,087	232,298	291,841
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	126,616	149,649	176,859
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,035	302,091	173,510
純資産額 (千円)	1,241,617	1,456,542	1,206,238
総資産額 (千円)	1,466,804	1,709,072	1,505,589
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.75	36.72	43.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.52	36.71	42.73
自己資本比率 (%)	83.8	84.8	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	105,960	186,177	239,210
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,314	83,066	167,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,180	51,612	122,710
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	865,474	930,477	878,782

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.92	12.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年4月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当社は、株式付与E S O P信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期末株式数及び期中平均株式数は、当該信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国の経済は、国際情勢の不安定さが増すなかで景気下振れリスクが懸念されたものの、国内では緩やかな回復基調が続きました。当社グループの主力市場でもあるEC市場においては、平成28年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は15.1兆円と前年比9.9%増加し、全ての商取引における、ECによる取引の割合を示す「EC化率」についても前年から0.68ポイント上昇して5.43%となりました。（経済産業省「平成28年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」より抜粋）

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図ってまいります。

当社株式は平成29年12月22日に、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、お取引先様など、多くの関係者の皆様の温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

また、同日に本件を記念し株主の皆様への感謝の意を込め、当連結会計期間の期末配当金の配当予想を、1株当たり2.5円の記念増配を実施させていただき、普通配当15.5円と合わせて18.0円といたしました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間は、以下の施策に重点的に取り組んでおります。

製品開発の強化

平成30年3月期においては、当社の主力製品である「WEBCAS e-mail」のバージョンアップや機能強化、今後主力製品へと成長させるマーケティングオートメーション「WEBCAS Auto Relations」の次期バージョン開発を中心として、売上に直結する製品開発を重点的に取り組む方針です。

当第3四半期連結累計期間においては、LINEビジネスコネクタの新API₁に対応し配信メッセージタイプのバリエーションを増やしたWEBCAS taLk新バージョン、当社の主力製品であるWEBCAS e-mailやWEBCAS CRMの新バージョンをリリースいたしました。また、平成29年3月にバージョン2を発売したマーケティングオートメーションWEBCAS Auto Relationsの新バージョン開発などに取り組んでおります。

そうした継続的な開発への取り組みにより、平成29年8月末現在においてWEBCASシリーズの導入企業が4,000社を突破いたしました。

また、平成29年5月10日に発表いたしました中期経営計画で掲げる中期経営ビジョン「クロスチャネル対応マーケティングプラットフォームの構築」の実現へ向け、人工知能を活用したマーケティング革新の実証実験を推進しており、当第3四半期連結累計期間においては、大手顧客企業1社で実証的なメール配信を終え現在効果検証中で、同時に他の大手顧客企業との実験準備を進めている段階です。

クラウドサービス（ASP・SaaS）₂の強化

成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性（ストック性）の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力すべく活動しております。なお、当社には、同一環境を複数の顧客が共同利用する「ASP型」と、顧客専用環境を準備する高価格帯のクラウドサービス「SaaS型」の提供形態があります。

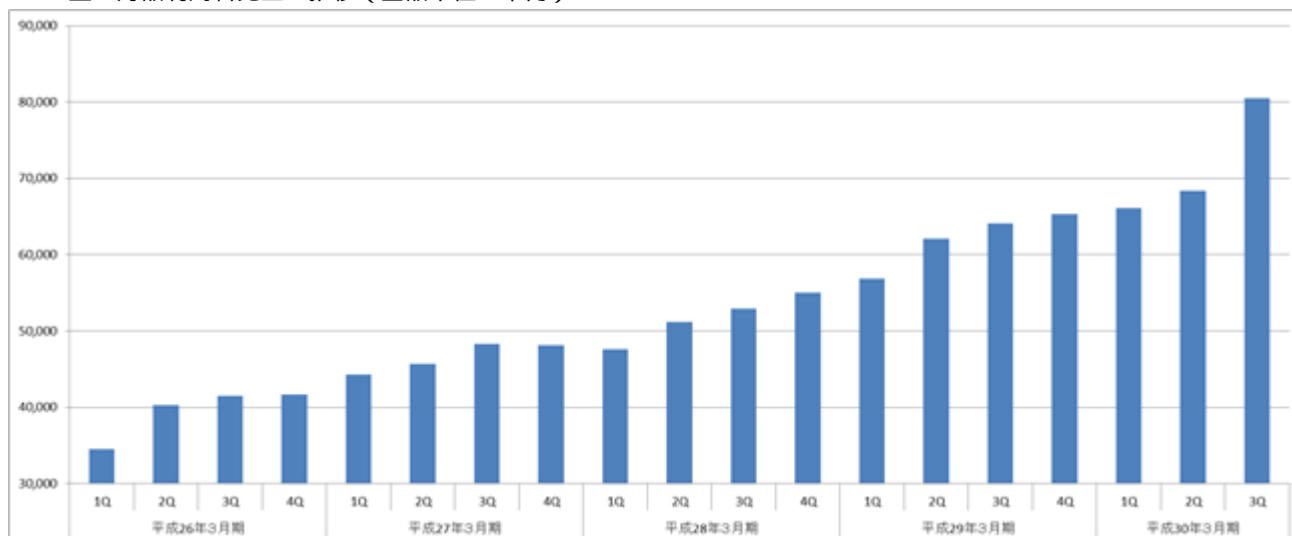
平成29年5月30日には、LINEを活用したマーケティングを加速させるフィードフォース社の「Next ID Alliance」に参加し顧客IDとLINE IDを連携しOne to Oneコミュニケーションを実現するソリューションの提供が可能となりました。

また、当社が2011年8月に資本業務提携したナレッジスイート株式会社（旧社名：ブランドダイアログ株式会社）の株式が平成29年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。同社とは、当社が出資し

(当社保有株式割合2.1%)、両社の提供するアプリケーションを連携したソリューションを提供してまいりました。これまでの共同開発の実績やパートナーシップを生かし、今後もより一層両社のサービス向上、企業価値向上に努めてまいります。

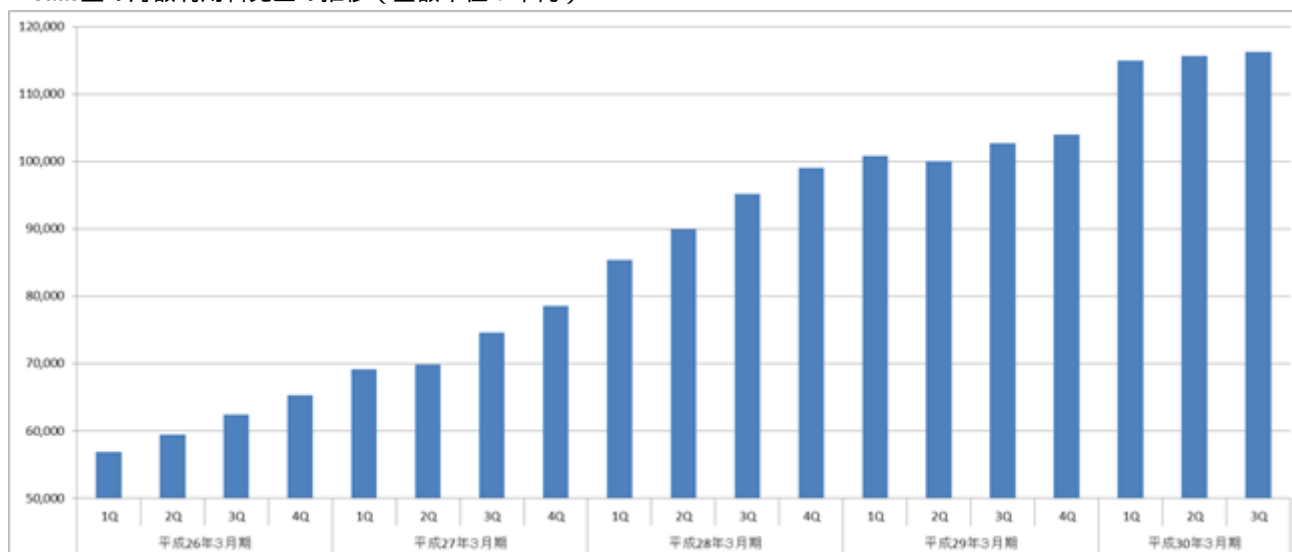
売上継続性(ストック性)の高いクラウドサービスの月額利用料の推移は以下のとおりです。

■ASP型の月額利用料売上の推移(金額単位:千円)



当第3四半期累計期間においては、スポットで約10百万円の超過料金が発生しております。

■SaaS型の月額利用料売上の推移(金額単位:千円)



これらの取り組みの結果、クラウドサービス全体の売上高は638,345千円(前年同四半期比74,092千円増、同13.1%増)となりました。アプリケーション事業全体については、後述セグメントの業績をご参照ください。

(単位:千円)

	平成28年3月期 第3四半期累計期間	平成29年3月期 第3四半期累計期間	平成30年3月期 第3四半期累計期間
クラウドサービス売上高	478,163	564,253	638,345
前期比増減額	+ 74,494	+ 86,090	+ 74,092
前期比増減率	+ 18.5%	+ 18.0%	+ 13.1%

こうした取り組みに加え、コンサルティング事業において子会社の株式会社FUCAと連携した案件や子会社単独でのWebソリューション大型案件の受注が堅調に推移し大幅に増収したことが奏功し、平成29年10月16日発表のとおり第2四半期累計期間および通期の業績予想を上方修正いたしました。

しかしながら、業績予想の上方修正後に当第3四半期連結累計期間に見込んでおりました数千万円規模のライセンス販売案件が、顧客企業都合により第4四半期連結累計期間へずれ込んだため、修正計画に対して進捗が若干遅れておりますが、この要因による通期売上高への影響はありません。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高1,078,922千円(前年同四半期比14.2%増)、営業利益224,766千円(前年同四半期比15.9%増)、経常利益232,298千円(前年同四半期比17.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益149,649千円(前年同四半期比18.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

アプリケーション事業

上述のとおり当第3四半期連結累計期間では、製品開発の強化とクラウドサービスの強化に取り組んでまいりました。また、中期的な成長ドライバーを開発すべく「人工知能のマーケティング活用」実証実験を進めてまいりました。また、前述のとおり四半期ずれの大型案件がありましたが、この要因による通期影響はありません。

これらの取り組みの結果、アプリケーション事業全体の売上高は868,358千円(前年同四半期比10.1%増)、売上高総利益率71.5%(前年同四半期比+0.6ポイント)となりました。

コンサルティング事業

従来からのメールコンテンツ企画・制作を主としたコンサルティングサービスの売上高が前年同四半期比33.7%増と堅調に推移するとともに、Web制作を主としたデザインサービスの売上高が前年同四半期比53.5%増(約1.5倍)と大幅に増加いたしました。

子会社FUCA(フーカ)が昨年度より推進してきたWebの戦略提案から入る営業施策、体制構築が奏功し子会社FUCA単体では前年同四半期比44.2%増となり連結業績に寄与いたしました。

これらの取り組みの結果、コンサルティング事業全体の売上高は196,544千円(前年同四半期比41.4%増)、売上高総利益率19.3%(前年同四半期比+1.3ポイント)となりました。

オーダーメイド開発事業

当該セグメントは、重点施策「製品開発の強化」を推進すべく社内エンジニアリソースをアプリケーション事業に集中させたため、従前より新規の受注活動を積極的には展開せず、従来の利益率の高い案件を継続していく活動をいたしました。

その結果、オーダーメイド開発事業全体の売上高は14,018千円(前年同四半期比18.3%減)、売上高総利益率35.8%(前年同四半期比-21.3ポイント)となりました。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成29年3月期 第3四半期連結累計期間		平成30年3月期 第3四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高(千円)	788,841	83.5%	868,358	80.5%
	売上高総利益率	70.9%	-	71.5%	-
コンサルティング事業	売上高(千円)	139,013	14.7%	196,544	18.2%
	売上高総利益率	18.0%	-	19.3%	-
オーダーメイド開発事業	売上高(千円)	17,164	1.8%	14,018	1.3%
	売上高総利益率	57.1%	-	35.8%	-
合計	売上高(千円)	945,019	100.0%	1,078,922	100.0%
	売上高総利益率	62.9%	-	61.5%	-

1 API

アプリケーションプログラミングインターフェース（Application Programming Interface）の略語です。
アプリケーション間、例えば、WEBCASとLINEメッセージ配信プログラムとの間で互いにやり取りをするといった場合に使用するインターフェースの仕様のことです。

2 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて203,482千円増加し、1,709,072千円(前連結会計年度末比13.5%増)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が51,695千円、仕掛品が9,102千円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が51,807千円減少したことにより7,100千円増加いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が6,114千円減少し、無形固定資産が45,649千円増加し、投資その他の資産が156,847千円増加したことにより196,382千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて46,821千円減少し、252,530千円(前連結会計年度末比15.6%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ前受収益が15,345千円、未払法人税等が37,562千円、賞与引当金が14,668千円それぞれ減少したことなどにより62,849千円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ株式給付引当金が8,110千円、繰延税金負債が10,021千円それぞれ増加したことなどにより16,027千円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ250,304千円増加し、1,456,542千円(前連結会計年度末比20.8%増)となりました。これは、その他有価証券評価差額金が151,252千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益149,649千円を計上したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて51,695千円増加し、930,477千円(前連結会計年度末比5.9%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、186,177千円(前年同四半期連結累計期間に営業活動の結果得られた資金105,960千円)となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益223,115千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額97,823千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、83,066千円(前年同四半期連結累計期間に投資活動の結果支払われた資金135,314千円)となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出15,392千円、無形固定資産の取得による支出65,219千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、51,612千円(前年同四半期連結累計期間に財務活動の結果支払われた資金34,180千円)となりました。資金減少要因は、配当金の支払額51,612千円によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間末における研究開発費の総額は、41,188千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,504,000
計	18,504,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,552,400	4,552,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,552,400	4,552,400	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成29年12月22日付で、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同証券取引所市場第一部へ市場変更を行っております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	4,552,400	-	322,420	-	697

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 403,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,146,900	41,469	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	4,552,400	-	-
総株主の議決権	-	41,469	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式付与 E S O P 信託が所有する当社株式73,344株 (議決権の数733個) が含まれており、単元未満株式 (44株) については、単元未満株式の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイジア	東京都品川区西五反田 七丁目20番 9 号	403,600	-	403,600	8.86
計	-	403,600	-	403,600	8.86

(注) 上記には、株式付与 E S O P 信託が保有する当社株式73,344株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,782	830,477
受取手形及び売掛金	206,740	154,933
仕掛品	9,123	18,226
貯蔵品	201	351
繰延税金資産	16,374	6,306
預け金	100,000	100,000
その他	25,485	33,513
流動資産合計	1,136,708	1,143,809
固定資産		
有形固定資産	111,582	105,468
無形固定資産		
のれん	3,903	1,977
その他	94,517	142,093
無形固定資産合計	98,421	144,070
投資その他の資産		
投資有価証券	94,455	285,969
繰延税金資産	35,965	-
その他	28,510	29,809
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	158,876	315,724
固定資産合計	368,881	565,263
資産合計	1,505,589	1,709,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,720	7,199
未払法人税等	56,445	18,882
前受収益	75,778	60,433
賞与引当金	28,735	14,067
その他	101,900	106,148
流動負債合計	269,581	206,732
固定負債		
株式給付引当金	9,152	17,263
長期前受収益	10,601	6,594
繰延税金負債	75	10,096
資産除去債務	9,940	11,843
固定負債合計	29,770	45,798
負債合計	299,351	252,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	415,055	415,055
利益剰余金	659,769	757,559
自己株式	206,713	206,639
株主資本合計	1,190,532	1,288,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,192	161,444
為替換算調整勘定	601	432
その他の包括利益累計額合計	9,590	161,012
新株予約権	320	320
非支配株主持分	5,795	6,814
純資産合計	1,206,238	1,456,542
負債純資産合計	1,505,589	1,709,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
売上高	945,019	1,078,922
売上原価	350,802	414,948
売上総利益	594,216	663,973
販売費及び一般管理費	400,295	439,207
営業利益	193,921	224,766
営業外収益		
受取配当金	785	286
持分法による投資利益	-	2,473
未払配当金除斥益	288	187
助成金収入	4,073	4,492
その他	193	109
営業外収益合計	5,340	7,550
営業外費用		
為替差損	9	17
持分法による投資損失	2,060	-
その他	103	-
営業外費用合計	2,174	17
経常利益	197,087	232,298
特別損失		
固定資産除却損	11	74
投資有価証券評価損	1,367	9,108
投資有価証券売却損	1,962	-
特別損失合計	3,340	9,182
税金等調整前四半期純利益	193,747	223,115
法人税、住民税及び事業税	58,596	63,287
法人税等調整額	7,758	9,158
法人税等合計	66,355	72,446
四半期純利益	127,391	150,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	775	1,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,616	149,649

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	127,391	150,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,930	151,252
為替換算調整勘定	1,426	169
その他の包括利益合計	6,356	151,422
四半期包括利益	121,035	302,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,256	301,070
非支配株主に係る四半期包括利益	778	1,020

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	193,747	223,115
減価償却費	29,416	34,531
のれん償却額	2,002	1,926
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,829	14,668
受取利息及び受取配当金	886	294
株式給付引当金の増減額 (は減少)	6,863	8,185
助成金収入	4,073	4,492
持分法による投資損益 (は益)	2,060	2,473
投資有価証券売却損益 (は益)	1,962	-
投資有価証券評価損益 (は益)	1,367	9,108
有形固定資産除却損	11	74
売上債権の増減額 (は増加)	30,504	51,817
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,507	9,252
仕入債務の増減額 (は減少)	102	476
その他の流動資産の増減額 (は増加)	8,096	7,937
その他の固定資産の増減額 (は増加)	275	1,154
その他の流動負債の増減額 (は減少)	7,572	8,108
その他の固定負債の増減額 (は減少)	9,759	4,006
その他	60	57
小計	195,548	279,214
利息及び配当金の受取額	886	294
助成金の受取額	4,073	4,492
法人税等の支払額	94,547	97,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,960	186,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62,868	15,392
無形固定資産の取得による支出	72,446	65,219
差入保証金の差入による支出	-	2,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,314	83,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	100,390	-
自己株式の取得による支出	97,878	-
配当金の支払額	36,692	51,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,180	51,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,438	196
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	64,973	51,695
現金及び現金同等物の期首残高	930,447	878,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	865,474	930,477

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	765,474千円	830,477千円
預け金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	865,474	930,477

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	36,966	18	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日	利益剰余金

2. 株主資本金額の著しい変動

「株式付与 E S O P 信託」の導入により、信託が当社株式を取得したことなどに伴い、自己株式が90,688千円増加し、当第 3 四半期会計期間末における自己株式は135,424千円となっております。

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 5 月24日 取締役会	普通株式	51,860	25	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月12日	利益剰余金

(注) 平成29年 5 月24日取締役会決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与 E S O P 信託口) が保有する当社株式に対する配当金917千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	788,841	139,013	17,164	945,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	788,841	139,013	17,164	945,019
セグメント利益	366,188	816	5,923	372,928

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	372,928
全社費用(注)	179,006
四半期連結損益計算書の営業利益	193,921

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	アプリケーション事業	コンサルティング事業	オーダーメイド開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	868,358	196,544	14,018	1,078,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	868,358	196,544	14,018	1,078,922
セグメント利益	417,493	7,635	2,394	427,524

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	427,524
全社費用（注）	202,758
四半期連結損益計算書の営業利益	224,766

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	30円75銭	36円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	126,616	149,649
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	126,616	149,649
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,117,089	4,075,404
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	30円52銭	36円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	31,162	1,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、株式付与 E S O P 信託を導入しており、信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。なお、信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間73,400株、当第 3 四半期連結累計期間73,396株であります。
2. 当社は、平成29年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

株式会社エイジア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 良太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジアの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイジア及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。